

地域から全国へ

# 日本を元気にする 構造改革特区

規制改革の中核として平成15年春から始まった構造改革特区。当初はその進展と成果が不安視されたが、蓋を開けてみると、地域が地元ならではの特色と創意・工夫で行政の効率化と地元経済活性化につなげた事例が各地で報告されている。規制改革の全国展開に資するため試行されたこの取り組みに、政府、行政、そして地方からも一定の手応えを感じる声が多い。今後は地方から全国へ、経済・社会活性化の起爆剤として次なるステップが期待される特区に対し、村上誠一郎行革担当相と滑川雅士構造改革特区推進室長に話を聞き、また特区に取り組んでいる自治体からの声を集めた。

(聞き手：本誌・米盛康正)



写真協力：時事画報社

## 国際自動車特区

愛知県、愛知県内4市町

自動車を輸送船へ積込む際に必要な仮ナンバーについて、ビニール製の仮ナンバーを使用し、取付方法を柔軟化することで、積み込み業務を効率化し、流通機能の向上を図る。

・輸入自動車の増加

輸出 約2.4兆円、約96万台(平成14年)→約5.9兆円、約158万台(平成22年)  
輸入 約0.3兆円、約14万台(平成14年)→約0.4兆円、約18万台(平成22年)

・仮ナンバーの取り付け時間が1台当たり2分間、1月に約666時間の短縮。

# 時評 1 2005

創刊45年



## 特集 日本を元気にする 構造改革特区

構造改革特区  
担当大臣

村上誠一郎

内閣官房構造改革  
特区推進室長

滑川雅士 ほか

庶民の言葉で改革のイメージを語れ  
塩川 正十郎

東アジアで形成される  
新たな経済秩序

戦争景気は一時的、  
未知の分野の拡大に問題

経済産業省  
通商政策局長 北村 俊昭

大和総研名誉顧問 宮崎 勇

新連載 多言数窮  
大石 久和



トル低くてもよくなり、総工費で八〇〇万円安く済むそうです。草加市では現在、一〇か所の学校で建て直しを予定しているため、三〇センチの差はかなりの金額になる。そこで、天井の高さを二メートル七〇センチでいいこととする特区を提案したのです。

その他、住民の大半が高齢者の徳島県内にある山村集落では、交通手段がないため、ボランティアが実費を徴収して送り迎えをすることが、タクシー業務にはあたらないこととする規制緩和を実施して、過疎地における交通手段の確保を容易にしました。また、愛知県豊橋市では、外国から車を輸入して整備工場まで運ぶあいだ、それまで逐一金属製のナンバープレートを取り付けねばならず手間がかかっていたのを、ビニール製の仮ナンバーを掲げればよいとする特区を申請し、積み込み業務の効率化と流通機能の向上を実現しました。このように、地域の実情や要請に見合った特区が次々と誕生し、様々な効率化や利便性の向上、経済効果等々が表れてきています。

他方、今後の取り組みとして考えねばならない点の一つが、まだまだ特区制度の内容があまり知られていないことです。個人でも提案できることもほとんど知られていない。実際に個人で提案し、実現に至った特区もあります。カブトムシを育てるとき堆肥を使うのですが、法律で堆肥の野積みが認められないのを、特区を活用して、可能にしたという例です。

昨年、特区に熱心な自治体の首長の方々の集まりや、青森県八戸市で開催されたエネルギー自治体サミット等いろいろな会議に出て意見交換する機会に恵まれましたが、特区はアイデアの宝庫であること、またそれを引き出すためのたいへんな努力をそれぞれの地域でしていることをつくづく実感しました。しかしそれは逆に言うと、私自身、今回この特区担当大臣を拝命するまでは、あまり実感がもてなかったということの裏返しでもあります。つまり、今なお国会議員の大部分、一般国民の大半は特区のことを知らない、名前も聞いていてもその内容や

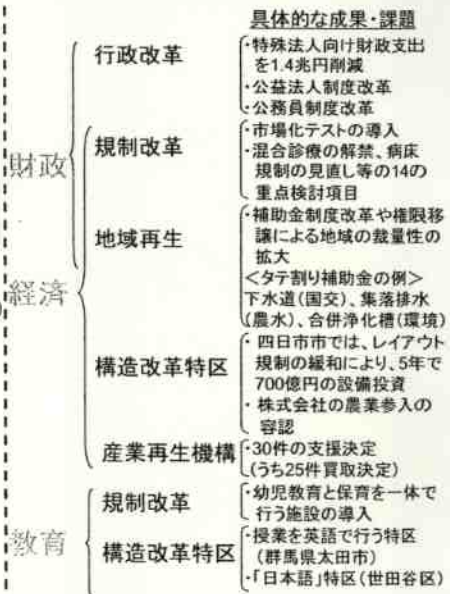
## 特集 構造改革特区

### 構造改革特区の推進と地方自治体の役割

意味するところ、ましてや取り組みに向けた地域の努力をどれだけ理解しているか。こうした特区そのものに対する認知・認識がなかなか広がらない、これが一番の問題だと思えます。前出の、個人単位での取り組みがまだ知られていないのもこうした現実の一つの表われです。また、三三〇〇という全国の自治体数から見るとまだ申請を行っている市町村等の数が少ない。これから市町村合併が進み、自治体間の格差がさらに顕著になる可能性があることを考えると、もっと広く成功事例や各地の創意工夫を知ってもらう必要があります。まずは、議員や国民に、他の自治体にはこんなアイデアがあるのかと認識してもらうことが必要だと思えます。

## 国は地方の努力をバックアップ

さてこの特区、現時点では地域内での取り組みですが、評価委員会において特段の問題がないと評価されれば、そこから全国展開へと発展させることになって



平成16年12月8日現在

います。すでに土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業など、二六の規制の特例措置について全国展開が決まっております。遠からず我が国全体の経済、社会の活性化に大きく貢献することが期待されます。これは別に、NPO等によるボランティア輸送など、規制所管省庁自らが全国展開すべきと判断したものも三二ありです。良い案件なら弾力的対応をする、そういう態勢が国にもできつつあります。当然、これからは国と地方のさらなる連携が必要とされるでしょう。かつてのように国に潤沢な財源があった頃は地域に対する様々な行政サービスの展開も可能でしたが、やはり現在のように財政が逼迫した状態では、地域の特性をいかにして発掘し育成するかが重要となります。国としては、そうした独自の取り組みに汗を流している地域に対し、極力応援・支援する体制を取っていききたいと考えています。国の制度はなかなか変えにくいというイメージがあるようですが、

まず当該地域の特性に見合ったアイデアが提案されれば、妥当性、合理性等を踏まえ、たうえて積極的に試してみよう、それを応援していこう、ということ。どうもこれまでは地方独自の地域活性化という点、国と地方の対立構造が想定される傾向にありましたが、実際には対立でもなんでもなく、逆にアイデアを出している人々のサポートをしていくという協力体制を構築しなければなりません。この点もまた、若干の誤解があるように思われます。今後広く連携を呼びかけ、アピールをしていきたいと思えます。

### 例え最初の一步でも

逆に、地域も国に対して、どんな小さなことでもいいので、提案や問い合わせをしてほしい。私たちとしても、問題意識のある地方、活性化へ努力する地域の声というのはいへん勉強になるわけです。そうした声は特区の域にとどまらず、広く規制改革、行政改革など、私が担当する業務全般に対する思わぬアドバイス

となつて反映される可能性もあります。

例えば北九州市の末吉市長からは、われわれも気がつかない示唆に富んだアドバイスを頂きました。曰く、「行革で結果を出した人を人事上しっかりと評価してやれば、役人は動く。行革を行なった者を必ず出世させること。」あるいは「予算編成はクセである。数年続いたらそれが当たり前になる。ゼロ査定も数年続いたら当たり前になった。」と。日本の官庁の予算編成はほとんど前年度実績主義と一律平等主義で固定されていますが、北九州市ではあえてゼロ査定を行なっているそうです。例えば、前年度昨年八五〇〇万円の緑化予算を計上しても、今年ゼロに戻す。なぜかという点、毎年北九州市の抱える政策課題のプライオリティーを評議し、重要課題に予算を集中投下していく、とのこと。むろんゼロ査定など最初は職員に抵抗感があったそうですが、思い切つてやってみると、数年経つたらそれが当たり前になつていく、とのこと。最後に末吉市長は、「行革、行革と言わないほうがいい。」と言つ

ていました。この意味は、民間においては当然のコスト・パフォーマンスを行政においても考える、ただそれだけのことだと言ふのです。確かに、なるほどと頷けるところがあります。

思えばかつて、青少年・少女の情操教育のために「小さな親切」運動というものがありました。この運動がやがて子供の公共心を育んだように、構造改革特区の試みは、最初の一步は小さいかもしれませんが、その持つ意味は長期的視点に立つと非常に有意義なものがあつます。今まで地方にとつて国とは、予算やプランをもらう対象、指図を受ける対象だったわけ。それが受動から能動へ、つまり地方が主体性をもつて活性化に取り組む、大きな発想の転換となるのがこの特区なのだと思います。そしてやがては個々の地域の発展もさることながら、やがては日本全体に独創的なアイデアを創造する気風を醸成できれば、それが最終的に真の地方の自立になるのはもちろん、日本の再生に向けた改革につながると思つていきます。